



平成24年度のまちづくり



保存版
当初予算の概要
2012年5月

- 市長あいさつ…………… 1
- 平成24年度予算総括…………… 2
- 一般会計予算…………… 3～4
- 市民1人当たりの予算…………… 5
- 市債・基金残高の状況…………… 6
- 近隣市との財政状況の比較…………… 7～8
- 主な事業と予算額…………… 9～21
- 平成23年度下半期の財政状況…………… 22



人口5万人の 元気なちっこ を目指して！

筑後市長 中村 征一

平成24年度予算の概要をお知らせする「平成24年度のまちづくり」を作成しました。この冊子は、市民の皆さまから納めていただいた税金等が、どのように使われ皆さまの暮らしに役立っているのかを紹介するものです。

平成24年度予算は、東日本大震災や欧州の経済危機などの影響もあり、厳しい財政環境となりましたが、「元気なちっこ」を実現するため、第四次筑後市総合計画や市長マニフェストの着実な推進などを基本方針として編成いたしました。

特に平成24年度は、第四次筑後市総合計画後期基本計画のスタート年にあたります。後期基本計画では、定住促進を重要な取組みとして位置付けており、目標年度の平成28年度における人口5万人を目指して、筑後市定住促進行動計画を策定するとともに、空き家バンク制度や筑後暮らし体験事業の取組みを進めてまいります。

観光の振興としては、筑後市観光推進実施プランの初年度であるため、今年度を「筑後市観光元年」と位置づけ、新幹線筑後船小屋駅を活用した筑後七国（筑後市、八女市、柳川市、大川市、みやま市、大木町、広川町）の広域観光を推進するとともに筑後市の観光をPRするため、基本コンセプトを「恋の国～ひと想うまち筑後～」として、観光元年プロジェクト事業に取り組みます。

また、重要施策のひとつである農業の振興のため、新規作物の導入や担い手への積極的な支援を継続するほか、これからの筑後市農業を支える新規就農者の確保や育成を目指して、先進的農家等で研修を行う新規就農者などに対する青年就農給付金制度を開始します。

子育て支援では、入所者数の増加に伴い羽犬塚学童保育所と古川学童保育所の施設を増改築するなど学童保育事業を充実させます。さらに、おひさまハウスなどへの移動手段がない親子の外出を支援する子育て応援送迎事業を行う団体に対して、車を貸与するとともに運営補助金を交付します。

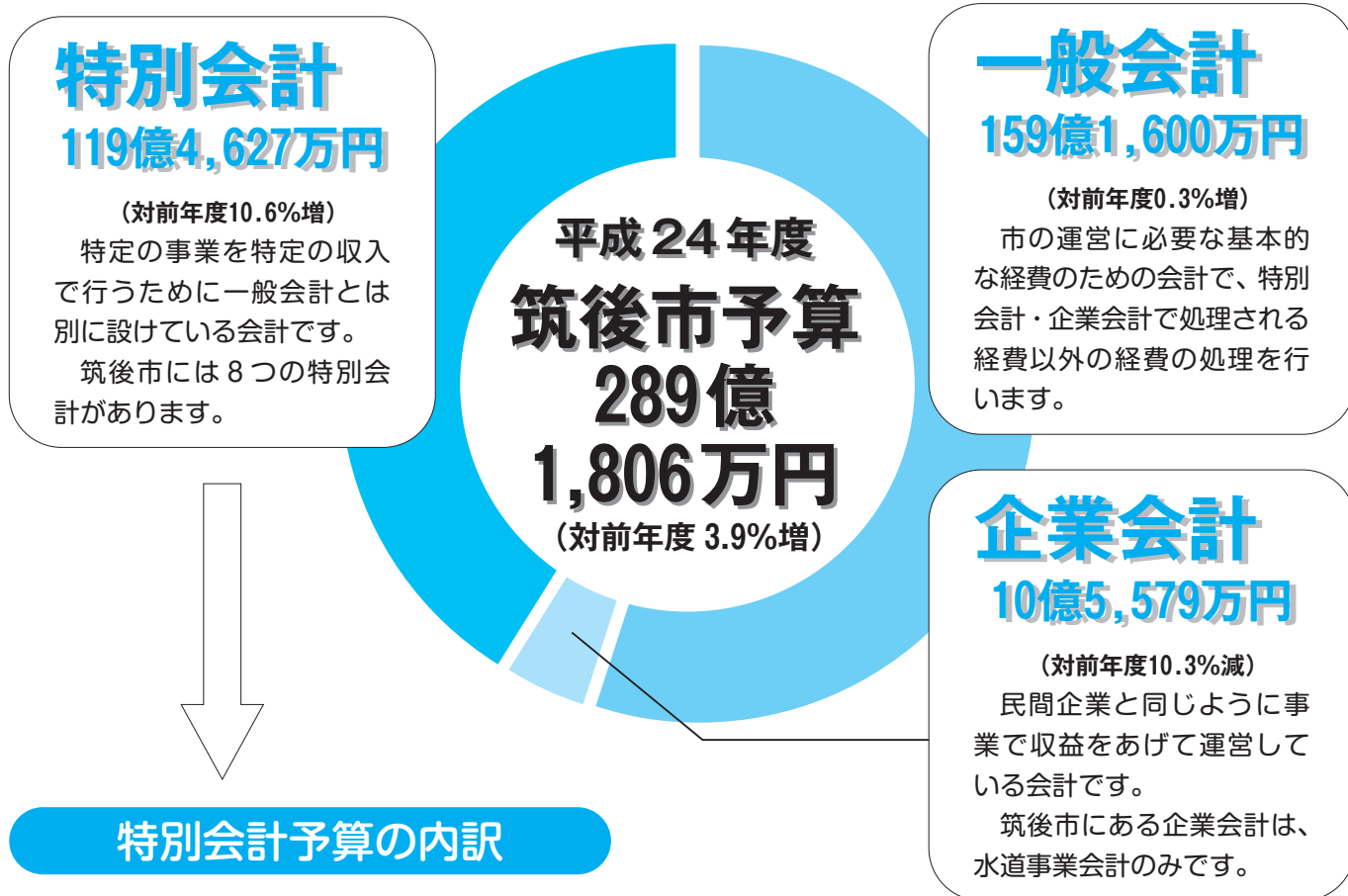
また、安全・安心なまちづくりを進めるため、災害発生時に市民の皆さまへ災害情報等を迅速に提供できるように、ちっこコミュニティ無線の改修と機能強化への取り組みや自主防災組織の育成に努めます。

この他にも、地域のコミュニティ活動を推進するとともに、高齢者のいきがいづくり事業や道路・水路等の生活基盤の整備事業、子どもの生きぬく力を育てる事業、みんなの健康づくり事業、リサイクル推進事業など様々な事業を実施します。

厳しい財政状況ではありますが、「ちっこを元気に！」する予算としました。市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い致します。

ちっこを元気にする予算の総額は、289億1,806万円

平成24年度の筑後市予算が3月議会で可決成立しました。予算の規模は、一般会計で159億1,600万円、特別会計で119億4,627万円、企業会計で10億5,579万円です。これらの会計を合わせた予算総額は289億1,806万円となり、前年度より10億7,573万円（3.9%）増となりました。



特別会計予算の内訳

会 計 名	予 算 額
国民健康保険	60億7,138万円
後期高齢者医療	5億8,510万円
介護保険(保険事業勘定)	32億8,632万円
介護保険(地域包括支援センター事業勘定)	3,804万円
市営住宅敷金管理	2,481万円
住宅新築資金等貸付	6,110万円
下水道事業	10億4,641万円
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付	8億3,311万円

24年度予算のポイント

特別会計全体をみると、介護サービス給付費の伸びによる介護保険特別会計（保険事業勘定）予算の増加、電子カルテの更新に伴う貸付金の増額による地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計予算の増加などのため、前年度より11億4,328万円（10.6%）増となりました。

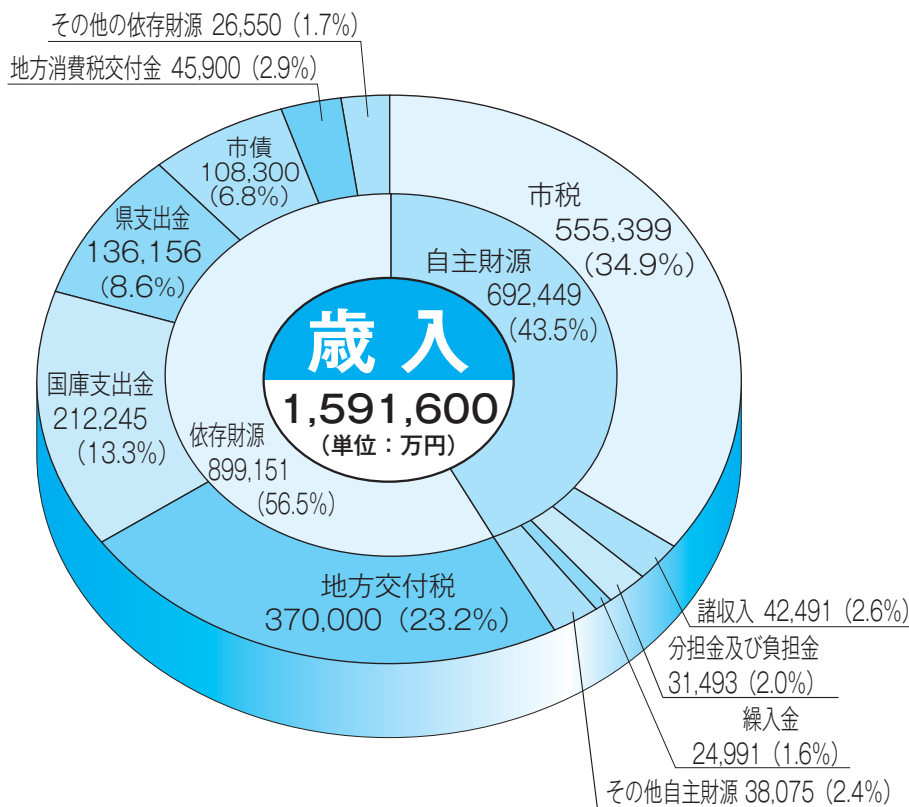
企業会計では、水道事業の西牟田水源地更新のための設備改良費が減少したことなどによって、前年度より1億2,155万円（10.3%）減となりました。

一般会計については、次のページから詳しくお知らせします。

歳入（一般会計）

歳入のうち自主財源をみると、市税は、固定資産税が減少するものの、個人市民税や市たばこ税などで増額が見込まれるため、前年度と比べ433万円（0.1%）増の55億5,399万円となったほか、繰入金は、公共施設建設基金などから繰入れを行うことにより、前年度比1億2,320万円（97.2%）増の2億4,991万円となりました。

一方、依存財源をみると、地方交付税が前年度比5,000万円（1.4%）増の37億円となったほか、市債は、公営住宅整備事業などの実施により前年度比8,110万円（8.1%）増の10億8,300万円となりました。



用語解説

○自主財源

市町村が自主的に収入できる財源のことです。代表的なものに市税があります。

○繰入金

特別会計や基金などから移動させたお金のことです。筑後市の場合、必要に応じて基金から一般会計へお金を移動させています。

○依存財源

国や県により市に交付される財源のことです。代表的なものに地方交付税や国庫支出金などがあります。

○地方交付税

全国どの市町村でも住民が一定水準のサービスを受けることができるよう、国税の一定割合を国が市町村に交付するお金のことです。

○市債

長期的に利用される施設を整備するときなどに借り入れるお金のことです。

●● 市債を発行する理由は？ ●●

筑後市は、将来にわたって長期的に利用される道路や建物などの施設整備のために市債を発行しています。これには、整備当時の市民だけで費用を負担するのではなく、施設を利用する将来の市民にも負担を求めることで、世代間の費用負担を公平にしようとするねらいがあります。ただし、将来の負担が大きくなりすぎないように、計画的な発行に努めなければなりません。

歳出（一般会計）

性質別歳出のうち義務的経費では、退職手当の増加などにより人件費が前年度と比べ9,390万円（3.3%）増となりました。一方、扶助費は、子どものための手当が大幅に減少したため、前年度比1億2,701万円（3.0%）減の40億5,829万円となっています。義務的経費全体では、前年度比3,867万円（0.4%）減の85億9,732万円となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が山ノ井長浜線改良事業や市営住宅ストック総合改善事業の拡大などにより前年度比5,370万円（4.9%）増の11億5,746万円となりました。

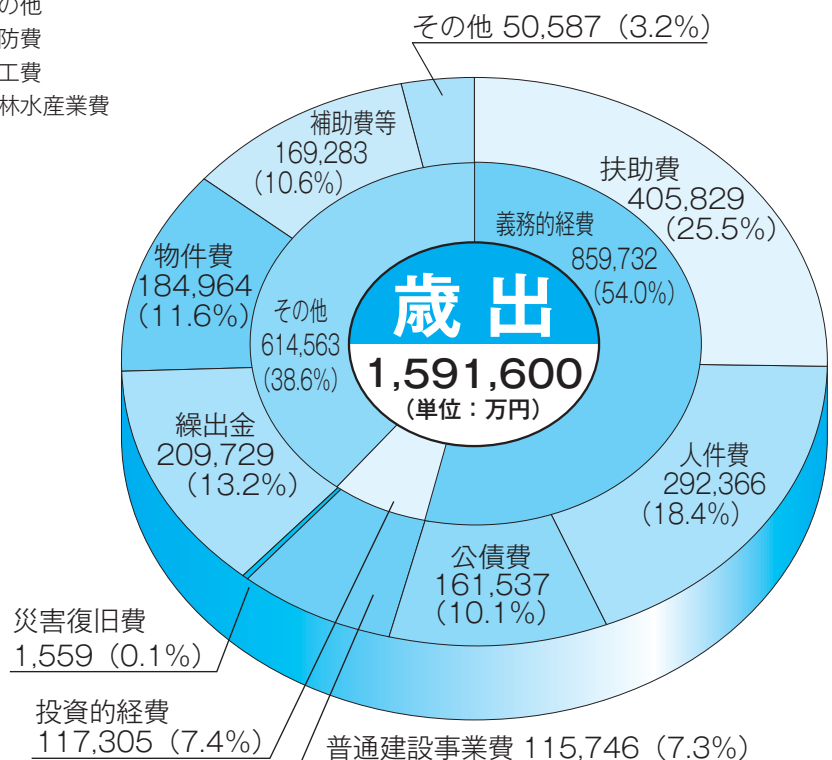
その他の経費では、下水道事業特別会計繰出金や介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金の増加により、繰出金が前年度比1億936万円（5.5%）増の20億9,729万円となりました。

目的別歳出をみると、前年度と比べ増加したものは、総務費1億3,761万円（8.9%）増、教育費9,240万円（7.7%）増、農林水産費7,658万円（12.4%）増などで、前年度と比べ減少したものは、衛生費9,216万円（5.0%）減、民生費5,440万円（0.9%）減などです。

目的別歳出

平成23年度	平成24年度	
42,009(2.6%)	31,509(2.0%)	その他
42,420(2.7%)	44,021(2.8%)	消防費
46,944(3.0%)	47,502(3.0%)	商工費
61,961(3.9%)	69,619(4.4%)	農林水産業費
教育費 120,178(7.6%)	教育費 129,418(8.1%)	
土木費 142,329(9.0%)	土木費 140,623(8.8%)	
総務費 154,909(9.8%)	総務費 168,670(10.6%)	
公債費 162,105(10.2%)	公債費 161,549(10.1%)	
衛生費 185,680(11.7%)	衛生費 176,464(11.1%)	
民生費 627,665(39.5%)	民生費 622,225(39.1%)	

性質別歳出



市民1人当たりの予算（一般会計）は？

1人当たり 32万6,301円

（1世帯当たり91万1,674円）



民生費

社会福祉の充実など

12万7,565円



衛生費

ごみ処理・病気予防など

3万6,178円



総務費

協働のまちづくりなど

3万4,580円



公債費

借金の返済

3万3,120円



土木費

道路・河川の整備など

2万8,830円



教育費

学校教育や社会教育など

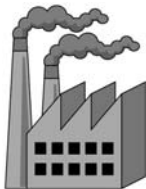
2万6,533円



農林水産業費

農業振興のために

1万4,273円



商工費

商工業や観光の振興など

9,739円



消防費

火災や救急対応など

9,025円



その他

市議会運営・労働行政など

6,458円

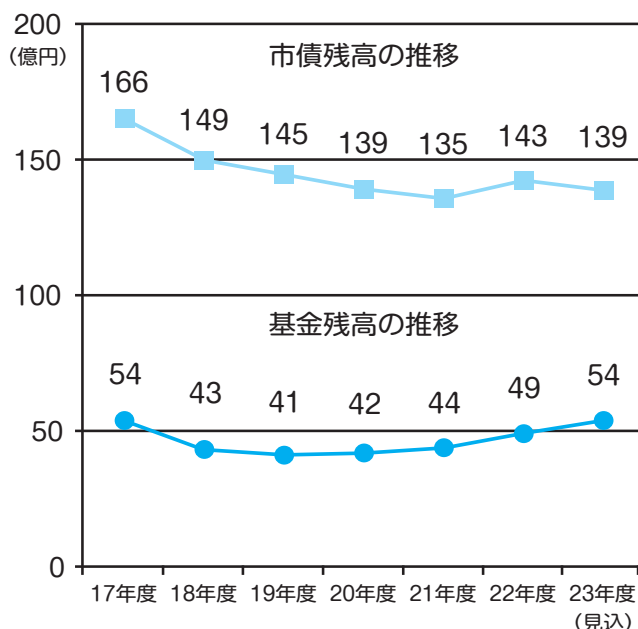
※平成24年3月31日の人口48,777人、世帯数17,458世帯をもとに算出しています。

一般会計の市債・基金残高の状況

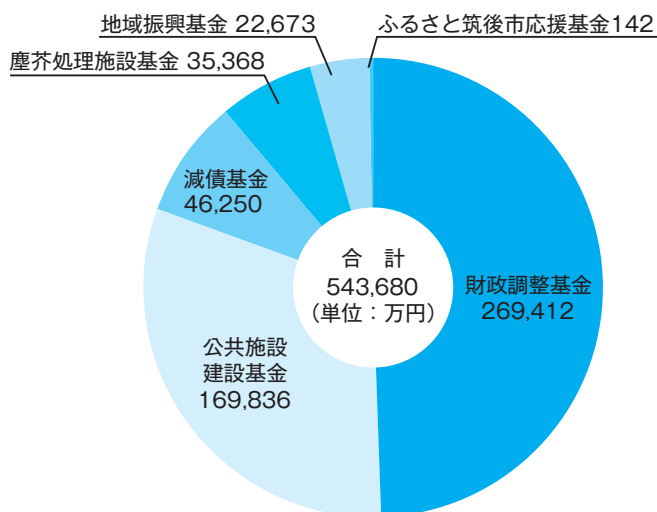
平成23年度末の一般会計の市債（市の借金）残高は、約138億9,084万円になる見込み（現時点での推計値であり、後日変更になることがあります。）です。前年度に比べ約3億6,645万円減少する見込みです。市民1人当たりで見ると約28万4,783円となり、前年度に比べ約4,710円減少する見込みです。

一方、平成23年度末の基金（市の貯金）の残高は、約54億3,680万円となる見込みで、前年度に比べ約5億6,472万円増加する見込みです。市民1人当たりで見ると約11万1,462円となり、前年度に比べ1万5,607円増加する見込みです。

市債と基金残高の推移（一般会計）



基金残高一覧（平成23年度末見込）



市民1人当たりの借金・貯金・市税



市債（借金）残高
28万4,783円



基金（貯金）残高
11万1,462円



市税収入
11万3,865円

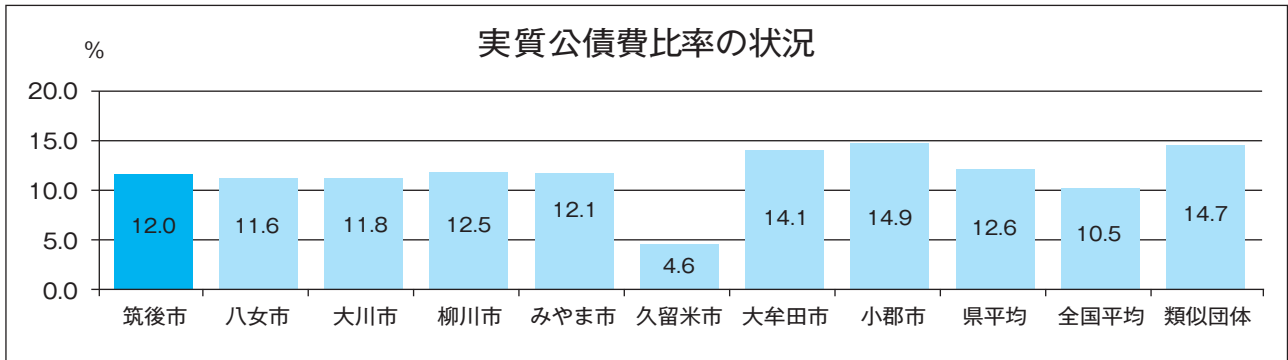
注) 市債残高と基金残高は、見込みによるものですので、金額が変更になることがあります。
市税収入は、平成24年度予算額を市の人口48,777人（3月31日現在）で割って算出しています。

近隣市との財政状況の比較（平成22年度決算）

おもな財政指標を近隣の市や類似団体（人口や産業構造により全国の市町村を分類した結果、筑後市と同じ分類となった市のことです。）と比べてみることで、筑後市の財政状況がより理解できます。

◆実質公債費比率

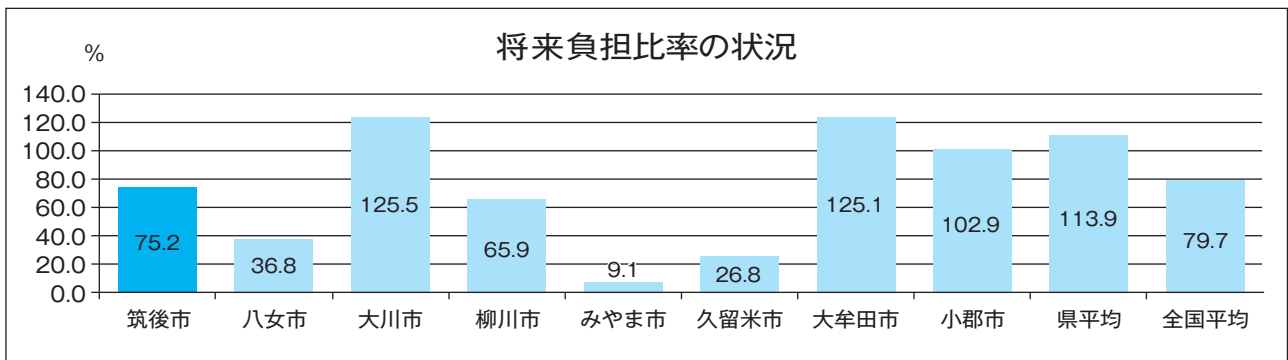
実質公債費比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される比率です。一般会計等の公債費（借金の返済金）と特別会計や企業会計、一部事務組合への支出のうち公債費に対するものの合計金額が標準財政規模に占める割合を表します。比率が低いほど良いとされています。



筑後市では平成18年度に17.8%と高い比率になりましたが、それ以降の繰上償還等の対策により平成20年度には14.4%、平成21年度には12.5%と順調に改善してきました。

◆将来負担比率

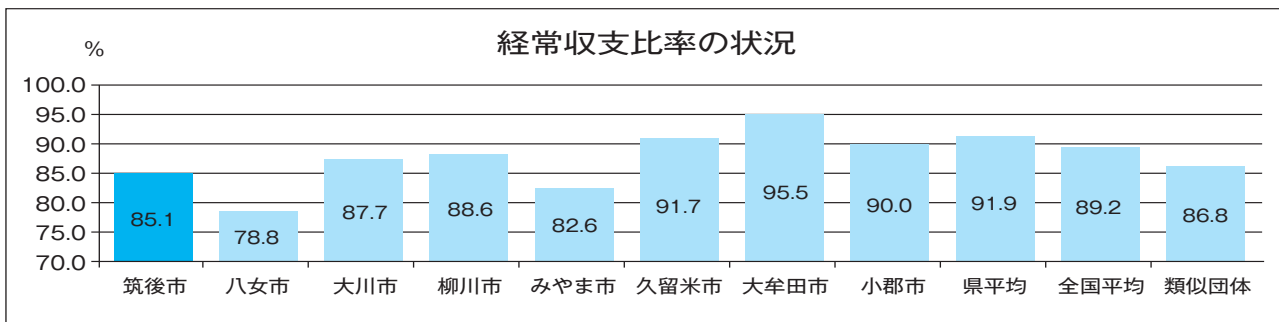
将来負担比率も、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される比率の一つで、市が将来負担すべき全ての債務残高（一般会計や特別会計等の借金や退職引当金など）から基金（貯金）や公債費に充てる地方交付税を差引いた額が標準財政規模に占める割合を表します。比率が低いほど良いとされています。



筑後市の将来負担比率は、平成20年度97.1%、平成21年度83.0%と順調に改善しており、県平均や全国平均を下回る数値となっています。

◆経常収支比率

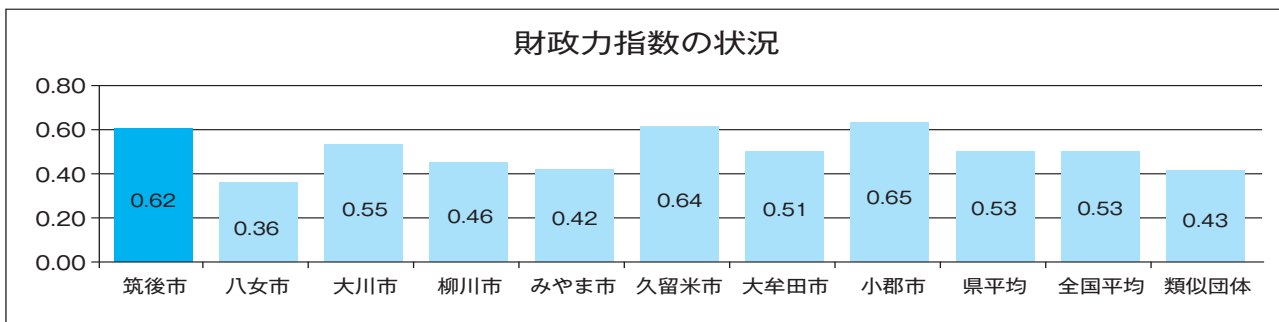
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る指標で、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される財源が、人件費や扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される経費に充てられた割合です。この比率が高いほど、財政運営に余裕がないことを示し、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。



県や全国の平均よりも低い数値で、前年度より5ポイント改善していますが依然としてあまり弾力性のない財政構造にあるといえます。今後も行財政改革等の取り組みにより改善するよう努力します。

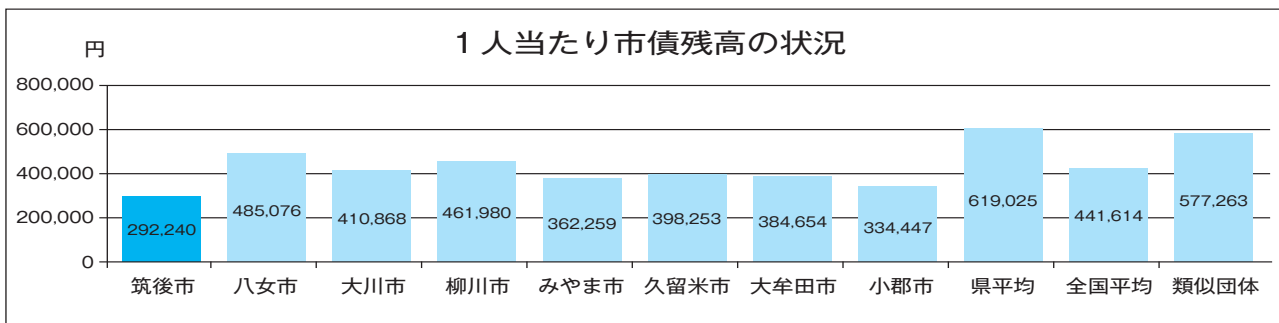
◆財政力指数

財政力指数とは、標準的な行政サービスを行うのに必要な額に対する、税収など標準的に収入できる収入の割合を表します。1に近いほど財政力が強いとされます。



◆市民1人当たりの地方債残高（借金の額）

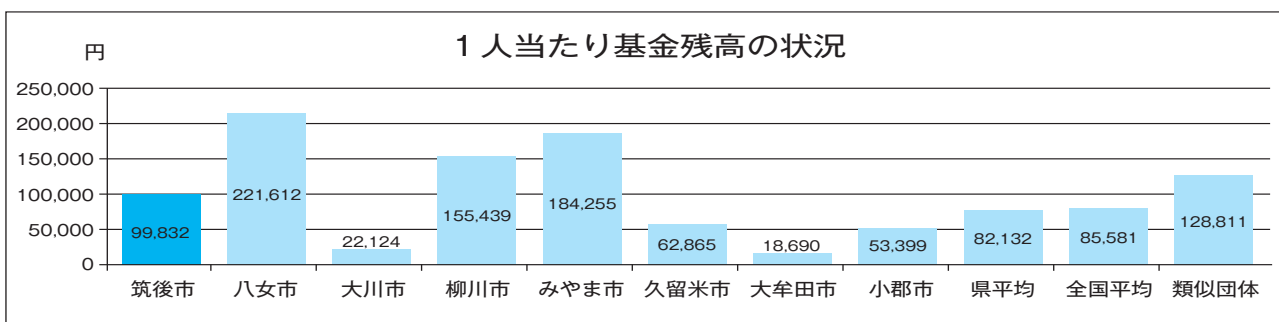
各市の平成22年度末地方債残高を平成23年3月31日現在人口で割った額です。



近隣市の中では最も少なく、県や国、類似団体と比較しても少ない額になっています。

◆市民1人当たりの基金残高（貯金の額）

各市の平成22年度末基金残高を平成23年3月31日現在人口で割った額です。



平成22年度は財政調整基金へ3億4,157万円積立てるなど基金残高が増加しました。

主な事業と予算額

都市基盤

(安全で快適な生活を支えるまちづくり)

道路新設改良事業

各行政区からの要望を受け、市が認定している道路について道路改良工事を行い、歩行者や車両等が安全に通行できるようにする事業です。

道路の拡幅、側溝整備、舗装新設などの要望について計画的な整備を行い、市道の機能向上に努めます。

- ◆予算額 1億7,051万円
- (財源) 国からの交付金 1,500万円
- 市税などの一般財源 1億5,551万円
- (担当：道路・水路課道路係)

山ノ井長浜線改良事業

本路線は、JR羽犬塚駅と八女ICを結ぶ重要な路線で、国が行う国道209号野町交差点整備事業に合わせて実施することにより、市中心部の交通利便性の向上と沿線地域の活性化を図る事業です。

延長650m・車道幅員6.0m・片歩道幅員2.5mの計画で、平成24年度は用地買収・工事等を実施します。

- ◆事業期間 平成26年度まで
- ◆予算額 8,150万円
- (財源) 国からの交付金 4,400万円
- 市債(借金) 2,700万円
- 市税などの一般財源 1,050万円
- (担当：道路・水路課道路係)



▲市道山ノ井長浜線(旧矢部線跡野町付近)

赤坂療養所線改良事業

筑後市北部にあるJR鹿児島本線西牟田駅を中心とした周辺地域にある公共施設等への交通アクセスの機能向上と市北部地区の活性化を図るために整備をする事業です。

延長610m・車道幅員9.75m・片歩道幅員2.5mの計画で、平成24年度は、道路設計調査・用地買収等を実

施します。

- ◆事業期間 平成28年度まで
- ◆予算額 2,001万円
- (財源) 国からの交付金 1,100万円
- 市税などの一般財源 901万円
- (担当：道路・水路課道路係)

富安村内竹延線改良事業

本路線は、九州新幹線筑後船小屋駅開業に伴い、県南西部の交通ネットワークを充実させるため、柳川市・大川市からのアクセス道路を整備するもので、あわせて市南西部の活性化も図ります。

延長480m・車道幅員6.0m・片歩道幅員2.5mの計画で、平成24年度は用地買収・工事等を実施します。

- ◆事業期間 平成26年度まで
- ◆予算額 5,006万円
- (財源) 国からの交付金 2,750万円
- 市債(借金) 1,680万円
- 市税などの一般財源 576万円
- (担当：道路・水路課道路係)

筑後船小屋駅西側駐車場整備事業

筑後船小屋駅駐車場については駅開業以来増設が望まれています。

そこで、平成25年度に筑後船小屋駅西側駐車場を整備するために必要な測量設計業務を行います。

- ◆事業期間 平成25年度まで
- ◆予算額 1,009万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,009万円
- (担当：都市対策課都市計画係)

社会資本総合整備基本計画策定事業

九州新幹線全線開業や国道442号バイパス開通など、市を取り巻く都市環境が大きく変わり、土地利用の状況も大きく様変わりしています。このため、時代の変化に応じた計画的な都市づくりの推進が必要です。

そこで、第四次総合計画(後期基本計画)に定めた定住促進及び秩序ある市域の整備実現に向け、中期的な整備基本計画となる「筑後市社会資本総合整備基本計画」の作成を行います。

- ◆事業期間 平成24年度
- ◆予算額 1,031万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,031万円
- (担当：都市対策課都市計画係)

公共下水道事業

本年度は、西牟田地区における公共下水道管渠布設工事及び舗装工事と、認可区域拡大に伴い下水道工事を行う地区の基本設計及び詳細設計を行います。

- ◆予算額 2億9,467万円
- (財源) 国からの交付金 1億1,500万円
- 市債(借金) 1億1,490万円
- 受益者負担金などの一般財源 6,477万円
- (担当: 上下水道課工務係下水道工務担当)



▲平成24年度下水道工事予定か所

上水道事業

平成24年度における水道事業の建設改良費は、下水道工事や県、市が行う道路や橋の工事に伴う配水管の移設工事を行います。

また、配水管管網整備工事として津島地区、長浜地区、山ノ井地区を実施し、水質の保全、水の安定供給、水道普及率の向上を図っていきます。

平成23年度に続き、西牟田水源地の改良事業として自家発電設備、場内配管、排水池築造等の工事を行います。

- ◆予算額 3億9,410万円
- (担当: 上下水道課工務係上水道工務担当)

公園の管理事業

現在、市内にある15公園で、市民の誰もが憩い、交流できる公園を目指すとともに、うるおいと安らぎのある空間と生活環境の向上を図るため、清掃や除草をし、樹木や浄化槽、遊具等の維持管理を行います。

- ◆予算額 4,563万円
- (財源) 県からの補助金など 143万円
- 市税などの一般財源 4,420万円
- (担当: 都市対策課住宅公園係)

地域バス路線維持費補助金

地域住民の公共交通手段の確保や鉄道との連携によ

る公共交通の利便性を向上させるため、バス事業者に地域バス路線維持費補助金を交付する事業です。「羽犬塚～大川線」「西牟田線」「羽犬塚～矢部線」「船小屋～柳川線」「久留米～船小屋線」の5路線が対象となります。

- ◆予算額 1,755万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,755万円
- (担当: 商工観光課商工観光係)

消防救急無線デジタル化・通信指令システム共同運用整備事業

消防・救急無線は国の方針に基づき、平成28年5月末までにデジタル化に移行する必要があります。そこで、効果的・効率的な消防行政を行うため、地形的にひとつのエリアである県南地区8消防本部(筑後市・久留米広域・大牟田市・柳川市・八女・みやま市・大川市・甘木朝倉)で、指令システムと無線デジタル化の共同整備及び共同運用を実施します。

- ◆事業期間 平成27年度まで
- ◆予算額 925万円
- (財源) 市税などの一般財源 925万円
- (担当: 消防警防課警備係)



▲市消防本部通信指令室の様子

自然環境 (資源・環境にやさしいまちづくり)

資源ごみ回収事業

ごみの減量化と資源の再利用について、地域住民とともに取り組んでいる事業です。

本年度より、新たに廃プラスチックを市内全域で資源として回収することになりました。

市内116カ所の資源ごみ集積所では、缶・びん・ペットボトル・トレイ・紙パック・新聞紙・ダンボール・その他紙類・古布・蛍光管・乾電池の分別回収を引き続き行います。この回収では、奨励金として、各地区に年間総額400万円を交付しています。

また、古紙等の集団回収を定期的実施する団体に

平成24年度のまちづくり

対して、報償金として古紙、古布1kgにつき7円、ビン1本につき5円を交付し、集団回収の拡充、資源化率の向上を図ります。

◆予算額 4,141万円

(財源) ごみ袋手数料 1,847万円
市税などの一般財源 2,294万円
(担当：かんきょう課かんきょう係)



▲2011環境啓発ポスター最優秀賞
水田小 森田 華さんの作品

生ごみ処理容器設置事業

各家庭から排出される生ごみの減量化と、堆肥としての利用を目的として、生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する事業です。

また、生ごみの減量化を促進するために、ダンボールコンポストの普及に力を入れるとともに、生ごみ処理容器等の使用に必要となる補助資材にも補助金を交付します。

- (1)生ごみ処理(コンポスト)容器1個につき2,000円(1家庭につき2個以内)
- (2)EMほかし用生ごみ処理容器1個につき1,000円(1家庭につき2個以内)
- (3)電動式生ごみ処理容器1台につき30,000円(ただし、購入金額の2分の1の額を限度)
- (4)生ごみ保管排出容器1個につき1,000円(1家庭につき2個以内)
- (5)ダンボールコンポスト1個につき1,000円(1家庭につき2個以内)
- (6)生活害虫駆除剤、発酵促進脱臭剤、EM堆肥剤、ピートモス、粉殻くん炭、バイオチップ等の補助資材1個につき1,000円(ただし、購入金額を限度)

◆予算額 431万円

(財源) ごみ袋手数料 198万円
市税などの一般財源 233万円
(担当：かんきょう課かんきょう係)

浄化槽設置整備事業

家庭から出される生活排水の浄化を図り、河川などの水質汚濁を防止するため、公共下水道の整備予定がない区域に浄化槽を設置する人を対象に補助事業を行っています。補助額は次のとおりです。

5人槽(332,000円)、6～7人槽(414,000円)、8～50人槽(548,000円)

◆予算額 4,556万円

(財源) 国・県からの補助金 3,029万円
市税などの一般財源 1,527万円
(担当：かんきょう課かんきょう係)

太陽光発電設置促進事業

自然エネルギー及び省エネルギーに取り組むことによる地球温暖化防止への寄与並びに地域経済の活性化を目的とし、太陽光発電システムの設置を促進するため、住宅に太陽光発電システムを設置する人又は設置した住宅を購入する人に対し、設備整備費用の一部を補助します。

補助金額 1kwh当たり2万5千円、3kwhを限度に補助します。

◆予算額 900万円

(財源) 市税などの一般財源 900万円
(担当：かんきょう課かんきょう係)

集落基盤整備事業

平成15年度に策定、平成19年度に一部改正した筑後市農村振興基本計画及び平成23年度に策定した集落基盤整備事業(筑後市2期地区)計画に基づき、水路やため池などを中心とした整備事業を推進していきます。

平成24年度は、上原々地区他5地区の水路測量等を予定しています。

◆事業期間 平成29年度まで

◆予算額 2,630万円

(財源) 市債(借金) 1,630万円
市税などの一般財源 1,000万円
(担当：道路・水路課水路係)

ため池整備事業

この事業は、農業用水の安定供給や出水期の防災機能を向上させるために、老朽化したため池の堤防等を整備するものです。

平成23年度までに、中ノ堤・大堤・河原池の3ため池の整備がおおむね完了しており、平成24年度では前年度までに完了しなかった残工事を予定しています。

◆事業期間 平成24年度まで

◆予算額 202万円

(財源)	市債（借金）	70万円
	市税などの一般財源	132万円

(担当：道路・水路課水路係)



▲整備された河原池

水路改良事業

市内各行政区等からの要望などにより、市内の水路整備を実施しています。事業実施の際には、工事費の一部を分担金として納めていただくことになっています。平成24年度では、徳久地区他3カ所の測量と、長浜地区他3カ所の工事等を予定しています。

また、水路改良工事については、水路が本来持っている浄化や保水能力を確保した、できるだけ自然環境に配慮した工法を採用しながら整備を推進します。

◆予算額 3,107万円

(財源)	市債（借金）	2,160万円
	受益者からの分担金	181万円
	市税などの一般財源	766万円

(担当：道路・水路課水路係)



▲下富久居屋城地区水路

農山漁村活性化プロジェクト支援事業

河川幅が狭いため上流側で発生している冠水被害を解消するため、平成21年度から5年計画で西牟田地区の市営河川倉目川の拡幅工事を行っています。

平成24年度も昨年度に引き続き倉目川の護岸改修工事等を実施します。

◆事業期間 平成25年度まで

◆予算額 2,814万円

(財源)	県からの交付金	167万円
------	---------	-------

市税などの一般財源 2,647万円

(担当：道路・水路課水路係)

河川改良事業

各地区からの要望や現地調査を基に、老朽化等により機能が低下している市営河川の護岸などを改良し、出水期に強い護岸や生態系環境に配慮した護岸として整備をしています。平成24年度では、護岸崩壊の危険性が高い二本松地区の市営河川花田川他3路線の河川改良工事を予定しています。

◆予算額 1,125万円

(財源)	市税などの一般財源	1,125万円
------	-----------	---------

(担当：道路・水路課水路係)

産業振興

(豊かな暮らしを支え活力を生み出すまちづくり)

青年就農給付金事業

農業者の高齢化等による後継者不足への対策として、新規就農希望者を対象に先進農家・農業法人等における研修及び就農直後（5年以内）の期間、一定の給付金を支給し、就農および定着を図ります。

◆予算額 540万円

(財源)	市税などの一般財源	540万円
------	-----------	-------

(担当：農政課農政係)

元気な農業担い手施設整備事業

土地利用型農業の安定的な担い手確保のため、農事組合法人化を推進しています。農事組合法人を地域農業の担い手として育成していくため、野菜等の栽培に取り組み地域農業の担い手となりえる農事組合法人を対象に、機械格納庫・野菜等調整室及び事務所等施設の整備を支援します。

◆予算額 683万円

(財源)	市税などの一般財源	683万円
------	-----------	-------

(担当：農政課農政係)

クリーク防災機能保全対策事業

ほ場整備事業で造成された土水路の護岸は、崩壊等の危険性が高く改修の必要があります。このような土水路が筑后市全体で約22kmあります。

このため、平成15年度からクリーク防災機能保全対策事業に取り組み、平成22年度までに富安地区と中牟田地区の水路護岸整備約5.7kmが完成しました。

筑後西部前期地区は平成21年度から、筑後西部後期地区は平成22年度から水路護岸整備を開始していま

平成24年度のまちづくり

す。また、筑後北部第2地区については、平成24年度から水路護岸整備を開始します。

- ◆予算額 1,802万円
(財源) 市債(借金) 1,570万円
市税などの一般財源 232万円
(担当: 農政課農政係)

地産地消推進事業

「消費」と「生産」また「食」と「農」の相互理解を深め、地域農業の振興と健康で豊かな食生活の向上を目的として、地産地消推進事業に取り組んでいます。

具体的には、学校給食における地元農産物利用推進のため、生産者と学校給食現場との連携強化を図るとともに、市民を対象として従来から実施している消費者交流事業の「いちご・ぶどう・なし」の収穫体験や直接農業体験をしてもらうための「ふるさと体験農園」を継続します。

「筑後市地産地消推進協議会」では、小学生を対象とした種まきから収穫までの「農作業体験」、「おいしいお茶の淹れ方教室」、若い親と子どもを対象とした「収穫体験と料理講座」、さらに主要農産物を活用した食育活動(小学校における生産者と児童の交流)等を引き続き実施するとともに、米粉を始め筑後市産農産物の利用推進に向け、食品の試作や料理教室等を企画していきます。

- ◆予算額 512万円
(財源) ふるさと体験農園使用料など 86万円
市税などの一般財源 426万円
(担当: 農政課農政係)



▲「おいしいお茶の淹れ方教室」の様子

新規作物導入推進事業

現在の水田農業経営は、水稻・麦・大豆のみでは経営的に厳しい状況となっています。このため、普及指導センター(県)・JA・市等で構成する協議会で、新規作物導入のための調査検討・作物選定を行い、併せて農事組合法人等への作付推進・栽培指導並びに販売支援を行い、農業の持続・発展と農業経営の安定化を図

ります。

- ◆予算額 100万円
(財源) 市税などの一般財源 100万円
(担当: 農政課農政係)

住宅小規模改修補助事業

景気対策の一環として、中小企業者の支援のため市内の施工業者を利用して現在住んでいる住宅を改修しようとする人を対象に費用の一部を補助します。

補助金額は、10万円以上300万円以下の改修工事に要した費用(消費税別)の10パーセントで、上限を10万円としています。また、65歳以上の高齢者のいる世帯については、優先的に予算枠を確保するなど、高齢者に優しい施策として実施します。

- ◆予算額 500万円
(財源) 市税などの一般財源 500万円
(担当: 商工観光課商工観光係)

観光元年プロジェクト事業

平成24年度は筑後市の観光元年として、「恋のくに～ひと思うまち 筑後～」をコンセプトに県内外から積極的に観光客を呼び込みます。

このため、九州最大の乗降客数を有するJR九州博多駅の駅前広場において、筑後市の物産や伝統産業などを紹介する「筑後市観光PRキャンペーン」を実施します。

また、筑後市は県内でも有数の“食”の宝庫であることから、観光テーマの“恋”と筑後市の“食”を結び付けた独自のメニュー開発に取り組む市内店舗を支援します。

その他、本市のPRキャラクター(はね丸など)を観光イベントやブログなどで活用し、県内外に広く筑後市の魅力を発信します。

- ◆予算額 2,098万円
(財源) 県からの補助金 753万円
市税などの一般財源 1,345万円
(担当: 商工観光課商工観光係)



▲筑後市PRキャラクター「はね丸」

筑後広域公園内休憩施設等管理運営事業

平成23年度に筑後広域公園内にオープンした川の駅船小屋恋ぼたるの運営事業です。川の駅船小屋恋ぼた

るは、物産館と温泉館を備えた新たな市の観光スポットとして多くの方々に楽しんでいただいています。今後は、公園内の他の施設や既存の船小屋温泉と連携し、周辺地域の広域観光ネットワークの拠点となることで、筑後市の元気づくりにつなげていきます。

- ◆予算額 1,722万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,722万円
(担当：商工観光課商工観光係)



▲恋ぼたる物産館

プレミアム商品券発行補助事業

市内の消費拡大を図るため、商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に対し、補助金を交付するものです。プレミアム商品券は市内のみで使用できるもので、10パーセントのプレミアムが付きます。

- ◆予算額 1,000万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,000万円
(担当：商工観光課商工観光係)

勤労者家庭支援施設耐震改修工事

勤労者家庭支援施設は、「働く人とその家族を応援する」施設として多くの皆様にご利用いただいている施設です。また、災害発生時には地域住民の避難場所としても使用されるため、施設が安全であることは何よりも大切なことです。しかし、昨年度耐震診断を行った結果、耐震工事が必要なことがわかったため、その実施設計を委託します。

- ◆予算額 412万円
- (財源) 市税などの一般財源 412万円
(担当：勤労者家庭支援施設勤労者家庭支援施設係)

保健・福祉・医療

(いきいきと健康なまちづくり)

健康増進事業

基本健診及びがん検診により、身体の異常を早期に

発見することで早期治療につなげ、健康の保持増進を図ります。基本健診(ハートフル健診)は、若年層(35歳以上39歳以下)の市民を対象とし、生活習慣病の早期発見を目的に実施します。

また、40歳以上69歳以下の人を対象としてB型・C型肝炎ウイルス検査を行います。

がん検診は、本年度は市内各医療機関で実施する医療機関検診を2カ月延長して、5～10月に、集団検診を1回増やして5・6・7・9・10月に13回実施します。

胃がん検診、大腸がん検診及び肺がん検診については、40歳以上を対象に実施します。乳がん検診については、30歳以上を対象にマンモグラフィと視触診併用の検査を実施します。

子宮がん検診については20歳以上を対象に実施します。

子宮頸がん検診、乳がん検診、大腸がん検診については、特定年齢の人を対象に無料クーポンを交付します。

- ◆予算額 4,329万円
- (財源) 国からの補助金 686万円
県からの補助金 167万円
市税などの一般財源 3,476万円
(担当：健康づくり課健康増進係)

妊婦健康診査事業

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができるよう妊婦健康診査の公費負担の回数を14回とし、平成24年度からはクラミジア及びB群溶血性連鎖球菌検査を追加しました。

里帰り出産や助産所での受診も公費負担の対象になります。

- ◆予算額 4,799万円
- (財源) 県からの補助金 1,562万円
市税などの一般財源 3,237万円
(担当：健康づくり課健康増進係)

予防接種事業

予防接種法に基づく予防接種について、BCG、ポリオ、三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザの予防接種を行います。

ポリオ以外は、各医療機関での個別接種としています。個別接種は、福岡県医師会により予防接種の広域化が図られ、福岡県医師会員で広域予防接種を実施する医療機関であれば、市外でも予防接種を受けることができます。

なお、麻しん風しん混合は時限的なものとして、中

平成24年度のまちづくり

学1年生と高校3年生に相当する年齢の人も対象としています。

子宮頸がん予防ワクチンを中学1年生から高校1年生に相当する年齢の人、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンを生後2か月から5歳未満の人を対象に接種費用の全額助成を行います。

また、65歳以上の高齢者を対象にしたインフルエンザの予防接種については、一部助成金があるため自己負担金が1,100円から1,000円になり、より接種しやすくなります。

◆予算額	1億708万円
(財源)	県からの補助金 1,655万円
	市税などの一般財源 9,053万円
	(担当：健康づくり課健康増進係)



特定健診・特定保健指導事業

国民健康保険に加入している40歳から74歳の人を対象に「特定健診・特定保健指導」を行います。

特定健診・特定保健指導は、虚血性心疾患、脳血管疾患等の原因となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健診と、内臓脂肪症候群該当者や予備群の人への運動や食生活等の生活習慣の改善指導を行うこととしています。

特定健診については、病院で受診する施設健診と、保健センター等で行う集団健診の2種類があります。施設健診の受診期間は5月～10月、集団健診は5・6・7・9・10月に実施します。

また、健診の後は、その結果によってグループに分け、それぞれのレベルにあった保健指導を実施します。健診の本人負担は1,000円（70歳以上又は住民税非課税世帯の方は500円）です。対象者には受診券を送付します。

◆予算額	4,436万円
(財源)	国からの補助金 782万円
	県からの補助金 803万円
	国保税などの一般財源 2,851万円
	(担当：市民課医療保険係)



地域デイサービス事業

地域に住む高齢者に対し、地域住民の協力で健康チェック・健康体操・食事・レクリエーション・野外活動等を実施します。これにより、高齢者の閉じこもりを予防し、できるだけ長く住み慣れた地域でいきいきと生活できるようになることを目的としています。

協力員に対しては、行事予定の確認や困難事例等の情報共有及び協議の場として、3～4カ月に1回連絡会を開催します。また、年1回ボランティア交歓会を開催し、介護予防に関する実技指導と各地域デイサービスの持ちネタ披露による研修を実施します。

平成23年度は市内56カ所で地域デイサービスが実施されました。さらに、市内全域での地域デイサービス実施を目指します。

◆予算額	451万円
(財源)	国や県などからの補助金 300万円
	介護保険料などの一般財源 151万円
	(担当：健康づくり課高齢者支援係)

介護予防事業（二次予防事業対象者施策）

65歳以上の人（要介護認定者除く）で生活機能低下のある人に対する事業です。運動器及び口腔機能向上のための教室があり、生活機能の衰えを防ぎ介護の要らない身体づくりを目的としています。

○運動器機能向上「おたっしゃ倶楽部Ⅰ・Ⅱ」

筋力が衰えると、動くことが少なくなり、閉じこもりがちになり、ますます筋力が衰えるという悪循環を招きます。理学療法士が中心となり、筋力・柔軟性に留意し自宅でも実施できる運動（ストレッチ、筋力トレーニング）を行う「Ⅰ」と、マシンを使用する「Ⅱ」があります。（1クール14回）

○口腔機能向上「健口教室」

口腔機能（摂食・嚥下）の低下を予防し、会話を楽しみ、おいしく食事ができる力を保ちます。口腔機能向上のための体操や、口の中を清潔に保つための指導を歯科衛生士が行います。（1クール6回）

◆予算額	872万円
(財源)	国や県などからの補助金 601万円
	参加者からの負担金 36万円
	介護保険料などの一般財源 235万円
	(担当：健康づくり課高齢者支援係)

高齢者地域活動施設整備補助金

高齢者が、地域のコミュニティ施設（公民館等）で実施する介護予防事業などの地域活動を促進するため、必要な改修を行う行政区に対し補助金を交付します。

- 補助金額 事業費の1/2（上限100万円）
- 対象事業 バリアフリー化(手すり設置、スロープ敷設、段差解消等)、
トイレ改修（洋式化、水洗化等）

- ◆予算額 500万円
（財源） 市税などの一般財源 500万円
（担当：健康づくり課高齢者支援係）

高齢者の生きがいづくり事業

地域で生活する高齢者が閉じこもりや寝たきりになることを予防するとともに、生きがいづくりにつなげ



▲陶芸教室の様子

るため、老人クラブ連合会や地域デイサービスでの趣味の活動やスポーツ活動などを支援します。

- ◆予算額 2,559万円
（財源） 市税などの一般財源 2,559万円
（担当：健康づくり課高齢者支援係）

介護予防健康トレーニング事業

野町の筑後市総合福祉センターと筑後市介護予防拠点施設（古川ふれあい・いきいき館）で、健康づくりと介護予防のための介護予防健康トレーニング事業を実施します。対象は、第2号被保険者を含む介護保険の被保険者（40歳以上の市民）で、いずれの施設においても、パワーリハビリテーション用の機器等を使用し、専門スタッフが参加者にあった運動プログラムの処方や指導を行います。実施曜日と時間は施設によって異なりますので、利用の際は事前に確認してください。

なお、筑後市介護予防拠点施設は、空き時間帯の管理を古川校区コミュニティ協議会に委託し、地域住民の様々な活動の場として活用してもらうこととしてい

ます。

- ◆予算額 1,326万円
（財源） 国や県からの補助金など 780万円
参加者からの負担金 85万円
介護保険料などの一般財源 461万円
（担当：介護保険課介護保険係・
健康づくり課高齢者支援係）

学童保育事業

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を、学校放課後、学童保育所において預かります。

また、安全安心な環境の中で健全に過ごす事ができるよう育成指導するとともに、保護者の就労支援や負担軽減を図ります。

- ◆予算額 6,468万円
（財源） 県からの補助金など 3,010万円
市税などの一般財源 3,458万円
（担当：子育て支援課子育て支援係）

学童保育所施設整備事業

児童数が90人を超えている羽犬塚小校区学童保育所を適正規模に分割するため、同校区に2つ目の学童保育所を建設します。また、児童数の増に伴い手狭となっている古川校区学童保育所の保育スペースを拡充します。

- ◆予算額 3,065万円
（財源） 県からの補助金 550万円
市税などの一般財源 2,515万円
（担当：子育て支援課子育て支援係）

家庭児童相談・母子寡婦相談事業

児童虐待、子育て不安など子どもに関する悩みやひとり親家庭に関する悩みなど、相談員が毎週月、火、木、金曜日に来所又は電話相談に応じます。

- ◆予算額 250万円
（財源） 市税などの一般財源 250万円
（担当：子育て支援課子育て支援係）

病児一時預かり事業

病気の回復期にあるなどの理由で集団生活が困難であって、昼間家庭でも育児ができない場合に生後3か月から小学生の子どもを「ちっこハウス」で一時預かりするもので、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。

- ◆予算額 717万円
（財源） 県からの補助金など 443万円
他市町村からの負担金 52万円

市税などの一般財源 222万円
(担当：子育て支援課子育て支援係)

子育て応援送迎事業費補助金

適切な移動手段がない子育て中の保護者及び子どもを、子育て支援拠点施設（おひさまハウス）に送迎する事業を行う団体に対して、車を貸与するとともに、運営補助金を交付します。

◆予算額 57万円
(財源) 市税などの一般財源 57万円
(担当：子育て支援課子育て支援係)

子育て支援拠点施設事業

子育て中の親子の交流等を促進し、子育て中の親の孤独感や不安を解消します。おひさま教室や赤ちゃんひろばの実施、子育て相談、育児や子育てに関する情報提供などを行います。おひさま語り合いひろばを月1回実施し、育児の悩み等講師を迎え語り合い、子育て相談の充実を図っています。

子育て支援拠点施設では、開設時間にはいつでも利用できるフリースペースを設けています。

◆予算額 1,027万円
(財源) 国からの補助金など 271万円
市税などの一般財源 756万円
(担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)

ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人が、センターに会員として登録を行い、センターを通じて育児援助活動を行っています。そのことにより子を持つ親が安心して子育てができるとともに、援助を行う会員にとっても社会参加や、やりがいを見出す場としての効果が期待できます。

◆予算額 680万円
(財源) 国からの補助金 133万円
市税などの一般財源 547万円
(担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)

地域子育てサロン事業

子育て中の親子が地域の公民館などに集まり、地域の人と触れ合うことによって、子育てを楽しみ、育児不安を解消する活動を、子育て支援拠点施設が支援します。

◆予算額 85万円
(財源) 国からの補助金 21万円
市税などの一般財源 64万円
(担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)



▲子育てサロンの様子

こんにちは赤ちゃん事業

保健師が乳児（生後2か月程度）のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、相談を受けるとともに、子育て支援に関する情報提供を行います。

◆予算額 357万円
(財源) 国や県からの補助金 89万円
市税などの一般財源 268万円
(担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)



▲こんにちは赤ちゃん訪問用の電気自動車

障害者自立支援給付事業

障害者自立支援給付事業とは、各種の障害福祉サービスを利用することで、障害者や障害児が安心して暮らせるようにするものです。

具体的なサービスには、居宅介護（ホームヘルプ）、児童デイサービス、短期入所、施設などでの日中活動事業、施設入所支援、グループホーム、ケアホーム、補装具給付等があります。

◆予算額 7億2,587万円
(財源) 国などからの負担金 5億4,112万円
市税などの一般財源 1億8,475万円
(担当：福祉事務所障害者支援係)

障害者地域生活支援事業

地域の実情に応じたサービスを市の計画により柔軟に実施できる国の補助事業で、具体的なサービスには、障害者に関する相談を受ける相談支援事業、手話通訳などのコミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業等がありま

す。

- ◆予算額 5,958万円
(財源) 国などからの補助金 3,195万円
市税などの一般財源 2,763万円
(担当：福祉事務所障害者支援係)

公営住宅ストック総合改善事業

社会資本整備総合交付金事業として、既存市営住宅の居住環境向上及び設備改修等を行います。

今年度は、玄ヶ野団地の給湯器設置、給排水管及び流し台等改修工事などを行います。

- ◆予算額 1億2,567万円
(財源) 国からの交付金 3,303万円
市債(借金) 8,100万円
市営住宅敷地占用料など 1,164万円
(担当：都市対策課住宅公園係)

公営住宅整備事業

社会資本整備総合交付金事業として、市営住宅常用団地の89戸のうち48戸を、平成28年度までに建て替える計画です。

今年度は、基本設計、地質調査及び造成設計を行う予定です。

- ◆予算額 2,962万円
(財源) 国からの交付金 1,305万円
市債(借金) 1,590万円
市税などの一般財源 67万円
(担当：都市対策課住宅公園係)

教育文化

(創造性と豊かな心を育むまちづくり)

基礎学力向上教員、 基礎体力向上教員配置事業

1クラス30人以上の児童・生徒が在籍する学校に基礎学力向上教員を9人配置します。また、学校教育課に基礎体力向上教員を1人配置します。

基礎学力向上教員は、理解や習熟度に応じた指導など、きめ細やかな学習指導を行い、児童・生徒の「確かな学力」の向上に努めます。基礎体力向上教員は、学校教育課を拠点に各学校を巡回し、児童・生徒への実践指導や教員への体育理論の指導を行い、児童の「健やかな体」の育成に努めます。

- ◆予算額 2,685万円
(財源) 市税などの一般財源 2,685万円
(担当：学校教育課学校教育係)

特別支援教育支援員配置事業

市内の小中学校には、学習や生活面で特別の支援が必要な児童・生徒が在籍しており、その人数は増加傾向にあります。そのため、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように、また、緊急対応や日常生活においても自立できるように特別な支援を行う臨時職員を13人配置します。

- ◆予算額 1,690万円
(財源) 市税などの一般財源 1,690万円
(担当：学校教育課学校教育係)

屋上防水事業

校舎や屋内運動場は、年月の経過により防水機能が失われていくため、定期的に改修を行わなければなりません。しかし、市内小中学校においては、新築以来20年以上屋上防水を行っていない校舎も少なくなく、梅雨の時期には、防水機能の低下による雨漏りが発生している校舎もあり、建物自体の耐久性を大きく低下させてしまう恐れがあります。そこで年次計画により市内各小中学校の校舎、屋内運動場等の防水工事を行っています。

今年度は、筑後小学校ランチルームと給食棟の屋上防水工事を行います。

- ◆予算額 750万円
(財源) 市税などの一般財源 750万円
(担当：学校教育課学校教育係)



▲屋上防水工事を実施する筑後小学校ランチルーム

プール等改修事業(中学校)

プールは、ろ過機で水を循環して異物を除去したり、プール用薬剤を使用したりすることで、衛生的なプール水を保つことができます。しかし、市内中学校のプールろ過機は、これまで定期的なメンテナンスを行ってはいませんが、設置以来改修工事を行っていないため老朽化が進んでいます。

そこで今年度、筑後北中学校と筑後中学校のプールろ過機の取替工事を行います。

- ◆予算額 920万円
(財源) 市税などの一般財源 920万円
(担当：学校教育課学校教育係)

第20回ちっごマラソン大会

市民へスポーツの普及を図り、健康づくりのきっかけとなる機会を提供するため第20回「ちっごマラソン」大会を県営筑後広域公園を発着点としたコースで開催します。

今回もちっごマラソン大会実行委員会を設置し、体育協会や各種団体との連携と、企業や団体及び地元行政区などの協力により運営します。

- ◆予算額 126万円
- (財源) 市税などの一般財源 126万円
- (担当：社会教育課社会教育係)



▲昨年度のマラソン大会

みんなのスポーツ推進事業

多くの市民が普段からスポーツやレクリエーションを楽しむことにより、市民の生きがいづくり、仲間づくり、健康づくりを図ることを目的とし、みんなのスポーツ推進事業を実施します。

スポーツ初心者教室、レクリエーション教室、ニュースポーツ教室、市民ハイキング等を開催し、スポーツ人口の底辺拡大を行います。

- ◆予算額 166万円
- (財源) ふるさと筑後市応援寄附 51万円
- 事業参加者からの負担金 20万円
- 市税などの一般財源 95万円
- (担当：社会教育課社会教育係)

筑後市美術展事業

今回で33回目を迎える「筑後市美術展」は、筑後地域でも有数の総合美術展・若手の登竜門の美術展として定着してきました。

筑後市美術協会を中心とした実行委員会を組織し、一層内容を充実した美術展となるよう努めます。

また、今年度は隔年度で開催している「筑後市ジュニア美術展」の開催年度になっています。「筑後市ジュニア美術展」を通じ、子どもたちが芸術に親しむことにより、個性豊かな情操を育みます。

- ◆予算額 117万円
- (財源) 市税などの一般財源 117万円
- (担当：社会教育課社会教育係)

文化財活用・啓発事業

郷土の歴史や文化財を広く市民に公開することにより、市民の郷土に対する愛着心を育み、文化意識を高めることを目的として、「文化財めぐり」を春と秋の2回実施します。

また、観光資源としての活用も視野に、観光振興施策や関連団体と連携した取り組みも行います。

- ◆予算額 31万円
- (財源) 事業参加者からの負担金 1万円
- 市税などの一般財源 30万円
- (担当：社会教育課社会教育係)

学校開放「エンジョイ広場」事業

子どもたちが自ら学び・自ら考える力や豊かな人間性を育むために、地域の大人が中心となり、学校の施設を利用して子どもたちにいるんな体験や遊びを教えています。

現在市内の4小学校で、月2回土曜日に実施されています。料理・陶芸・パソコン教室、スポーツ・文化事業をはじめ、それぞれの地域で行われている伝承行事等が創意工夫して行われています。

- ◆予算額 235万円
- (財源) 市税などの一般財源 235万円
- (担当：社会教育課社会教育係)

青少年育成友愛事業

自然体験や野外炊飯などの活動を通じ、子どもたちの体験不足を解消し、協調性や生き抜く力を養います。また、この事業に参加した経験のある高校生などにボランティアの指導者として参加を呼びかけ、ボランティアスタッフの育成も図ります。

年3回のキャンプを通して、テントでの宿泊やリパトレッキング等で自然体験に必要な知識や技術を学びます。

- ◆予算額 74万円
- (財源) 市税などの一般財源 74万円
- (担当：社会教育課社会教育係)



▲キャンプの様子

生涯学習ちくご発行事業

市民に生涯学習情報誌を発行することにより、学習情報の提供及び学習成果の周知をし、生涯学習の推進を図ることを目的として、年6回全世帯に「生涯学習ちくご」を配布しています。

4月号では、年度内に実施する生涯学習講座、生涯学習まちづくり出前講座や生涯学習人材バンク等の情報を特集号として発行し、6月号からは、生涯学習に関する今後の予定やいろんな事業の実績等を文章・写真で紹介していきます。

◆予算額 109万円

(財源) 市税などの一般財源 109万円
(担当：社会教育課社会教育係)

ちくご自遊カレッジ

市民の自主的な学習活動を支援する事を目的に、日頃の学習活動をテーマにした、講座の企画・運営をしていただく市民団体・グループを募集し、事業を委託するものです。

これまで「食育」「子育て支援」「男女共同参画」「地域課題」など様々なテーマで開催しています。

◆予算額 12万円

(財源) 市税などの一般財源 12万円
(担当：勤労者家庭支援施設勤労者家庭支援施設係)

ちくご参画の翼事業

男女共同参画に関し、先進地の視察や研修を行い、地域活動の推進役となる人材を育成するため、研修等費用を一部助成します。

今年度より男性の参加も可能とし、「女性の翼」から「参画の翼」へ名称を変更しました。

◆予算額 13万円

(財源) 市税などの一般財源 13万円
(担当：男女共同参画推進室男女共同参画推進係)

男女共同参画映画上映会事業

映画という媒体を通して、男女共同参画についての理解を深め、あらゆる分野への意識の浸透を目的とし、市民参加の実行委員会形式で実施します。

◆予算額 41万円

(財源) 市税などの一般財源 41万円
(担当：男女共同参画推進室男女共同参画推進係)

人権・同和教育事業

人が人として尊重される明るい筑後市をめざして人権・同和教育を展開します。本年度は12月4日(火)

に人権を考える市民のつどいを開催します。

また、11月には八女地区で共同制作した人権啓発冊子「しあわせの架け橋・第7集」を全戸配布して人権問題について理解を深めます。

◆予算額 146万円

(財源) 県からの補助金 24万円
市税などの一般財源 122万円
(担当：人権・同和教育課人権・同和教育係)

花づくり事業

今年で17回目を迎える「花づくりコンクール」では、ハンギングバスケット部門やサルビア・マリーゴールド部門、花一般部門、写真部門への出品を募集します。これに先立ち、花の種の斡旋を行い、種まき講座を実施します。また、筑後の街が「花いっぱい」になるよう、出張所講座でハンギングバスケット講座やガーデニング講座を予定しています。

◆予算額 15万円

(財源) 市税などの一般財源 15万円
(担当：中央公民館庶務係)



▲ハンギングバスケット

市民生活

(協働によるまちづくり)

校区コミュニティ・地域支援事業

元気な筑后市づくりには住民一人ひとりの元気が大切です。そのため「みんなで話し合い、協力し助け合って、安全で安心な地域づくり」を目的に、校区内の連携や地域活動の活性化を図るため、校区コミュニティ構想を進めています。

校区コミュニティ協議会については、すでに5校区(下妻、水田、古川、古島、二川)が立ち上がり、地域の特色を活かした活動に取り組まれています。平成25年度を目標に市内のすべての校区が協議会を立ち上げられるよう支援を行います。

校区コミュニティ協議会の設立準備に10万円、拠点となる施設に必要な備品購入等の準備費用に100万円

平成24年度のまちづくり

を上限に助成するほか、設立後の協議会運営費用として毎年度60万円を助成します。また、市の負担で事務員1人を配置するとともに、校区担当職員が協議会の設立から運営までサポートします。

- ◆予算額 2,916万円
(財源) 市税などの一般財源 2,916万円
(担当：地域支援課地域づくり支援係)

ボランティア団体・NPO活動支援補助金

市と市民が互いに協力し、協働のまちづくりを進めるため、市では環境・福祉・まちづくり等の社会貢献活動に取り組むボランティア団体やNPO等へ補助を行います。これら団体の公益的な社会貢献活動を支援することで、住みよいまちづくりを進めていくことを目的としています。

補助対象となるのは、自発的に社会貢献活動を行う営利を目的としない会員数5人以上の団体です。1団体あたり30万円を限度に、最長3年間補助します。

- ◆予算額 180万円
(財源) 市税などの一般財源 180万円
(担当：地域支援課地域づくり支援係)

防災事務

災害時において住民相互の助け合いは、最も活躍が期待されています。地域単位の防災訓練の実施を推進するとともに自主防災組織の育成を図り、地域の安心安全を強化していきます。

さらに、災害等においては、迅速に市民へ情報を提供することが、被害を防ぐ有効な手段となります。そのため今年度から3年計画でコミュニティ放送設備の改修を進め、放送機能の改善を図ります。平成24年度は、スピーカー支柱の高さが十分でない所のかさ上げや設置場所の移動等を主に行います。

また、コミュニティ放送設備だけでは、全ての屋内へ放送を伝えることには限界もあるため、屋内で放送を聞くことができる戸別受信機を導入していく計画です。具体的には、電波受信状況調査を今年度実施し、来年度より順次導入していきます。

- ◆予算額 2,692万円
(財源) 市税などの一般財源 2,692万円
(担当：地域支援課地域づくり支援係)

街灯設置補助事業

道路や公園、住宅地などの公共的場所に街灯を新設するとき、または、既設の街灯をより能力が高いものに改造するとき行政区等の団体へ設置費用の一部(1基につき15,000円以内)を補助金として交付しま

す。

- ◆予算額 117万円
(財源) 国からの補助金 50万円
市税などの一般財源 67万円
(担当：都市対策課都市計画係)

消防団車両整備事業

筑後市では349人の消防団員と13台の消防団車両を配備し、各種災害による被害を防止するため活躍しています。

平成24年度は第5分団2号車(尾島)と第7分団1号車(若菜)の消防ポンプ自動車を更新します。このことにより更なる地域消防力が強化され、安心安全のまちづくりに貢献することを目的としています。

- ◆予算額 3,400万円
(財源) 市債(借金) 2,550万円
市税などの一般財源 850万円
(担当：消防総務課消防団係)



筑後市定住促進プロジェクト事業

自然や歴史、伝統、文化など、筑後市の持つさまざまな地域資源を活かしながら、市の特徴である「交通の利便性」や「ゆとりのある暮らし」、「地域の支え合い」などの要素に磨きをかけ、都市圏に住む移住希望者に「筑後市に住みたい」、「筑後市に住み続けたい」と思ってもらえるような定住促進策を推進し、第四次筑後市総合計画の目標人口(5万人)をめざします。

- ◆内容 ・筑後市定住促進行動計画策定事業
・空き家バンク事業
・筑後暮らし体験事業 等
- ◆予算額 1,338万円
(財源) 国からの交付金 349万円
県などからの補助金 200万円
市税などの一般財源 789万円
(担当：企画財政課定住促進係)



平成23年度下半期の財政状況

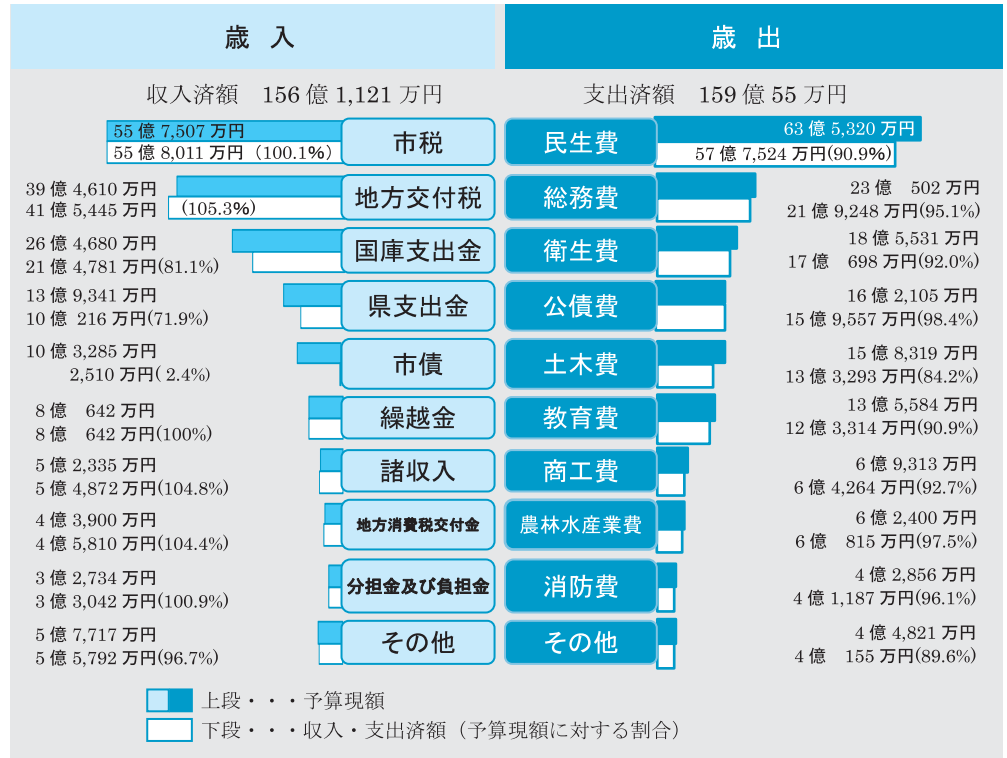
市では、市民の皆さんに市政への理解を深めていただくため、市の財政状況について公表しています。今回は平成23年度下半期（平成24年3月31日現在）の財政状況をお知らせします。

一般会計 予算現額172億6,751万円（現年度 167億6,288万円、繰越明許 5億463万円）

一般会計での市民1人当たりの市税納入額は11万4,400円。支出額は32万5,985円になります。
※平成24年3月31日現在の人口48,777人から算出。

市債の借入や国県支出金の多くは事業完了後の収入であり、3月末時点ではまだ処理されていないため、歳出が歳入を上回っています。

それぞれ実際の額で予算額に対する収入・支出の割合を計算しているため、表示単位（万円）で計算した場合の数値と若干異なる場合があります。



特別会計 予算現額112億3,308万円

特別会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	59億5,606万円	45億5,898万円	76.5%	50億1,749万円	84.2%
後期高齢者医療特別会計	5億4,914万円	5億3,202万円	96.8%	5億1,252万円	93.3%
介護保険 保険事業勘定	30億8,963万円	23億4,901万円	76.0%	27億9,575万円	90.4%
特別会計 地域包括支援センター事業勘定	3,568万円	2,374万円	66.5%	3,018万円	84.5%
市営住宅敷金管理特別会計	2,473万円	2,560万円	103.5%	137万円	5.5%
住宅新築資金等貸付特別会計	6,405万円	188万円	2.9%	6,006万円	93.7%
下水道事業特別会計	10億5,357万円	5億9,342万円	56.3%	8億8,288万円	83.7%
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	4億6,022万円	4億4,739万円	97.2%	4億4,739万円	97.2%

※決算状況をみながら行う一般会計からの繰入や、事業完了後に実施する市債の借入が3月末時点では未処理であるため、支出が収入を上回っている会計があります。

水道事業会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
収益的収支	収入 6億9,366万円	6億4,493万円	93.0%
	支出 6億1,359万円	4億8,688万円	79.3%
資本的収支	収入 4,817万円	3,091万円	64.2%
	支出 6億5,249万円	5億9,108万円	90.6%

※収益的収支…事業の管理運営に関する収入及び支出
※資本的収支…施設の建設改良等に関する収入及び支出

市債の現在高の状況

会計名	現在高
一般会計	129億3,549万円
住宅新築資金等貸付特別会計	406万円
下水道事業特別会計	73億5,704万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	43億5,784万円
水道事業会計	5億9,522万円
合計	252億4,965万円



平成24年度のまちづくりに関するお問い合わせは、企画財政課企画財政係または各事業担当係へお願いします。
なお、市のホームページには、各年度のまちづくりをはじめ決算情報も掲載しています。

筑後市総務部企画財政課企画財政係（財政担当）
〒833-8601 筑後市大字山ノ井898番地
TEL 0942-53-4486 FAX 0942-52-5928
URL <http://www.city.chikugo.fukuoka.jp>

平成24年5月1日発行